

ロシア人の社会意識の地域特性について

—サンクト・ペテルブルグ市とウラジオストック市の比較—

五十嵐徳子

1. はじめに

現在、ロシアは体制移行期にあり、その行方が、ロシア国内でも海外でも議論的になっている。最近のひとつの特徴的な見方は、ロシアの指導者が大国主義的で愛国主義的な意識にとらわれており、一般国民もまた権威主義的なものに惹かれる傾向があるというものである。このような見方は、しばしば、この国の顔である政治家などのイメージや、あるいは、ロシア国内で行われている世論調査の結果等に依拠している。しかし、政治家のイメージや一問一答式の断片的なアンケートの結果等から軽々に、その国の行方を占うという方法は決して学術的と

は言えない。

これまで、筆者は、5年間にわたって、ロシア国内で行われている簡易なアンケート調査⁽¹⁾を利用するのではなく、独自の社会調査を実施し、その結果に基づいてロシア人⁽²⁾の社会意識の現状を分析し、今後のロシアの方向を探る研究を行ってきた。

もちろん、一概にロシア人といっても年齢、学歴、職業、性別、居住地域など属性の違いによってものの考え方、見方は異なるし、個々のパーソナリティの違いを考えると、母集団としてのロシア人という集合体の社会意識を一般化することは極めて困難である。

本論では、調査地であるヨーロッパ部に位置しているサンクト・ペテルブルグ市（以下ペテ

(1) ベストロイカの進行とともに先鋭化する経済問題を中心に意識調査が行われるようになった。様々な研究機関で経済・社会問題に関する調査が活発に行われている。しかし、全国規模で調査を行っているのは、現在のところ、ザフラーフスカヤが率いる全ロシア世論調査センターのみである。

(2) 本論で、ロシア人という場合、いわゆる狭義のロシア人であるロシア語母語として人を指す（川端香男里監修『ロシア・ソ連を知る事典』平凡社、1989年、「ロシア人」の項）。しかし、ロシア語を母語とする、と言うと、旧ソ連邦の共和国に住んでいるロシア系住民やアメリカ合衆国、西ヨーロッパ諸国に住んでいる帝政期の移民やその後の亡命者も含まれるが、ここではそれをさらに特定化した、現在のロシア連邦に住んでいるロシア人のことを指す。本調査が現在のロシア連邦に住んでいる人を対象に行ったものであり、また、それ以外のロシア人についてはデータを持ち合わせていないことを考慮し、このように定義した。本調査では92人（8.3%）が非ロシア人であるが、そこには、ユダヤ人やウクライナ人も含まれている。しかし、民族別の回答傾向を分析してみると、ほとんどの項目において彼等の意見に有意差が見られない。従って、調査の数字から彼等を除外することはしなかった。1992年のデータでは、ロシア連邦では、81.5%がロシア人である（Госкомстат России, Народнохозяйственное Российская Федерация 1992, М., 1992）。また、最近では特に、ロシヤニン（россиянин）という言葉を使うことが多くなっている。このロシヤニンとは、ロシア人ではなく、ロシア連邦に住んでいる人を意味する。

ルブルグと略す) とアジア地域である東のウラジオストック市の社会意識の相関関係に焦点をあてて検討してみる。そしてもし地域特性があるとすればそれはどのようなものなのかを明らかにする。

この2都市の比較を行う前に、まず、今日の全体的なロシア人の社会意識の動向について簡単に触れておく。

ロシアは社会主義から資本主義へと移行期にあるが、移行期にあるのはその国だけではなく、そこに住んでいるロシア人の社会意識もまさに動いているのである。そして彼らの意識は非常に流動的であり、そこには矛盾、混乱、動揺が見られる。

第1の大きな特徴は、彼らの表層の社会意識は変化しつつあるが、これらの意識はまだ抽象的な観念の域にとどまっており、実際の行動に結びつくような具体的なものではないということである。

また、そこには、過去のソ連時代の全体主義的な傾向を全面的に否定する傾向、つまり、従来の社会的信念と反対のことを言えばそれで足りるという傾向が見られる。換言すれば、現代のロシア人の意識には、過去への清算主義的な反発と新しいものへの未成熟な憧憬が混在しているということである。

しかし、そのような反発と同時に、相反する傾向もあり、矛盾が存在する。これは、恐らく、多くのロシア人が、理念としては西側の価値を認めながらも、その実態に関しては、ほとんど有効な知識をもちあわせておらず、西側的な意味のトータルな市場経済と民主改革に必要な心

理的条件を完全に具えるには至っていない、不完全で不安定な過渡期にあるということであろう。

第2の大きな特徴は、こうした否定的で不安定な意識とともに、ロシア人の意識が、西側のジャーナリズムなどで危惧されているほど旧共産党的、民族主義的、権威主義的なものではないということである。これは、エリツィンが失脚すれば、あとはジリノフスキーが旧共産党が政権につき、ロシアの民主主義が完全に挫折してしまうという西側の懸念が、かならずしも的をえたものではないことを示唆している。それが証拠に、最近のロシア軍のチェチェン侵攻に関する世論調査を見ても、国民の多くは、決して大ロシア主義に陥っているわけではなく、改革の旗手とされているエリツィン政権に対してさえも、それが、一旦、反民主主義的な行為を犯す場合には、非常に厳しい反応を示すことに見られるように、一定の成熟を遂げていることを無視してはならないと思う。

このように、体制移行下のロシア人の意識は、矛盾や動揺をはらみながらも、総合的に判断して、決して後退的な要素に満ちているわけではなく、むしろ、社会意識としては、積極的に市場経済や民主化を受け入れようとするスタンスをはっきりと示していると言える。

2. 意識調査

本調査は、1994年3月～4月にロシア⁽³⁾ 第2の都市であるペテルブルグ市⁽⁴⁾ と極東のウラジオストック⁽⁵⁾ 市で実施した。18歳以上の

(3) 1992年の統計によると、ロシアの人口は、1億4870万人、男女比率は、47対53である。

(4) 人口、労働資源、工業、科学・技術、知的ポテンシャルの面から見てもモスクワに次ぐ第2の都市である。

人口は、1991年現在、500万3800人である。近年、ロシア全体の傾向であるが、ペテルブルグも例外ではなく、人口の減少傾向が見られる。その最も大きな原因としては、経済的困難とも関係があるであろうと思われる、

男女1500人（ペテルブルグ800人、ウラジオストック700人）を対象に、副次抽出法⁽⁶⁾でサンプルを抽出し、71項目の総合調査票による配票調査法により行った。

ペテルブルグでは筆者を中心に10人のボランティア調査員によりネフスキー、ヴィボルグ、キーロフスキー、ペトログラツキー、ヴァシーリオストロフスキーの5地区で実施し、ウラジオストックでは、ロシア科学アカデミー極東支部歴史研究所調査グループの協力を得て実施した。

調査票作成にあたっては、移行期のロシア人の意識を探ることが目的であるために、経済、政治、社会、文化諸現象、イデオロギー等に関する今日的な問題を設定している。有効回答数は、1107人（74%）で、その内訳は、ペテルブルグ市598人（75%）、ウラジオストック市509人（73%）である。

以下に示す調査結果で、全体が100%に満たないもの（無答者が除かれていることと、小数点第1位を四捨五入したことによる）や100%以上のもの（複数回答と小数点第1位を四捨五入したことによる）があることをあらかじめお断りしておく。また、分析に先立ち、調査結果の有効性と適切性を検証し、その検定は、カイニ乗X2分布、エラボレーション等を含む統計的手法によった。

3. 社会意識の比較

意識調査の箇所ですでに述べたように本調査は71項目の総合調査であり、全ての項目の結果を比較、考察することは紙面の制限などの理由から不可能である。従って、本論では、地域差が認められる幾つかの項目を中心に検討してみる。

3.1 現在の生活状況について

現在ロシア人の生活は、賃金の遅配や失業（隠れた失業を含む）などの理由で職場を変ろうとする人が増える傾向にあると言われているが、その実態はどうであろうか。

まず、直接「現在の職場を変更するつもり」があるのかどうかを尋ねたものを見る。

表1 現在の職場について(%)

($\chi^2 = 29.25$)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
現在の職場を変更するか する	47	52
しない	245	107

この設問については、「変るつもりなし」がペテルブルグ245人（41%）、ウラジオストック107人（21%）であり、ペテルブルグが現在の職場に止まる傾向がある。「変更するならどのような企業形態のところを希望するか」（全員に質問）については、両都市で傾向に違いは見られない。

また、現在のアルバイトについては、予想に反してペテルブルグでもウラジオストックでも

④出生率の低下があげられている。それは、1985年には、千人当たり14.8人であったのが、91年には、8.8人となっている。また、産業面では、大型船舶、タービン、トラクター、精密機器、兵器など機械製作部門が主で、化学、繊維部門がこれに次ぐ、特筆すべきは印刷・出版部門で、旧ソ連の最大の規模であった。

(5)沿海地方の1都市である。人口は、67万4800人（19

91年）。太平洋艦隊の基地、商港、漁港として重要な位置を占めている。造船、水産加工をはじめとする工業の中心。また化学アカデミー極東支部と各種研究所、東洋学院の後身である極東大学をはじめ、多くの学術・教育機関が置かれている。

(6)安田三郎『社会調査ハンドブック』有斐閣、1994年、213ページ参照

「していない」が「している」をはるかに上回っており、地域特性は見られない。実際には、価格の急騰、インフレ、賃金の遅配等の状況の中で本業以外に副業をもっている者が多いと思われるが、本調査では、「していない」という回答が圧倒的に多い。

3.2 経済改革について

現在行われている経済改革については、経済改革の目玉である民営化⁽⁷⁾とバウチャー（民営化小切手）⁽⁸⁾について質問した。

まず「民営化後の企業経営状態」に対する回答を見ると、両都市間でその回答傾向に違いはない。「改善する」「変わらない」「悪化する」に回答がばらついている。

表2 民営化に対する評価 (%) (有意水準0.05で有意差なし)

		ペテルブルグ	ウラジオストック
民営化	改善	23	19
	不変	16	25
	悪化	16	12
	D K	4	35

民営化後の経営者については、ペテルブルグが、「新企業家」、ウラジオストックが「現在の

管理者」と見る傾向がある。しかし、この相違は大きくはない。

表3 民営化後の経営者 (人数)

($\chi^2=4.26$)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
現在の管理者	196	159
新企業家	84	45

表4 バウチャーの評価 (人数)

($\chi^2=4.73$)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
大衆が株主になるための第一歩である	144	157
大衆も株を買えるという宣伝にすぎず実際に株は買えない	305	244

バウチャーの評価ではペテルブルグが「宣伝にすぎない」、ウラジオストックでは「株主になるための第一歩である」を選択する傾向が見られる、しかし、この相違は大きくはない。

次に、バウチャー（民営化小切手）の処分方法について見る。⁽⁹⁾

表5 バウチャーの処理方法 (人数)

($\chi^2=53.14$)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
株を買うのに使った	135	184
まだ手元に置いている	161	56

(7) ロシアでは、1992年7月に「民営化プログラム」が発表され、年末にかけ約1億4800万人のロシア国民1人ひとりに、額面1万ルーブルのバウチャーが無償交付された。使用方法は、①民営化企業の株式の購入、②投資基金への出資、③現金化の3つの方法があった。このバウチャーの有効期限は1年間であったが、大統領令により半年間延長され、94年6月30日までとされた。本庁が行われたのは、期限の切れる2~3ヵ月前であった。

なお、民営化の方式には3種類の形態があり、①企業株式の過半数を一般大衆に放出する、②従業員が51%の株を優先的に買い取る、③全従業員が20%、経営層が30%を買い取る)株式の購入にバウチャーが使われる。1993年末までに行われた民営化では、②がおよそ8割を占めていた。このため、国営企業は私有化というよりも、企業内グループの集団所有への移行という曖昧なものに止まっている。

(8) 株式を購入するための小切手であり、ロシア国民ひとり1枚ずつ無償で配布された。額面は1万ルーブル

(9) 尚、このバウチャーの処分方法に関しては、1994年5月のハバロフスク市での日ロ共同調査の結果がある。この調査はハバロフスク市の住民750人に対して実施されたものである。その結果は以下の通りである。

「自分の勤務している企業の株式と替えた者」-11%
 「以前にはたらいっていた企業の株式と替えた者」-1%
 「その他別の企業の株式と替えた者」-6%
 「投資信託に渡した者」-26%
 「売って金に替えた者」-21%
 「誰かに譲渡した者」-10%

この調査結果に関して詳しくは、荒又重雄編『極東ロシアにおける企業私有化と労働関係第4冊：バウチャー利用方途調査(1994年ハバロフスク市)』(1995年)を参照のこと。

ペテルブルグでは、まだバウチャーを手元に置いている傾向があり、それとは反対に、ウラジオストックでは、株式購入のためにすでに使用した者が多い。

以上のような経済改革に伴って負の現象として失業が焦眉の問題となっている。以前からソビエト・ロシアでは、公式的には失業はないされてきた（これについては議論も多い）。しかし、現在、誰にとっても失業は人ごとではなくなりつつある。公式発表の失業者数はまだそれほど多くはない。⁽¹⁰⁾ それでは、この新しい現象をロシア国民はどのように見ているのであろうか。

まず、「失業を恐れるようになったか」という質問では、地域差は見られない。両都市とも約7割が失業の恐怖を感じている。

表6 失業を恐れるようになったか (%) (有意水準0.05で有意差なし)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
より恐れるようになった	71	68
より恐れなくなった	5	3
恐れが特に強まってはいない	11	13
恐れなどなかったし今もない	1	4
DK	9	12

表7 失業したら職安を訪れるか (人数) ($\chi^2=32.5$)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
訪ねる	271	145
訪ねない	296	330

表6、表7から明らかなように、失業を恐れているにもかかわらず、実際に失業したら職業安定所を訪ねるとする者は少ない。この回答では、地域特性が見られる。

(10) 1994年4月末の失業者は450万人であるが、そのうち公式失業者は120万人である。また、これら以外に不完全就業時間で働いている人、無休の休暇中の人、

表8 国の経済状態について (人数) ($\chi^2=35.64$)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
国の経済状態 改善	33	56
悪化	321	197

ウラジオストックの方が失業しても職安を訪ねる者が少ないという傾向がある。その理由としては、ウラジオストックでは「他に手段があるから」という回答が最も多かった。

全体的な国の経済状態については、ペテルブルグが悪化すると思っている者が多く、より悲観的である。

3.3 体制観

現在ロシアは市場経済化を行っているが、実際に国民はこれに賛成しているのであろうか。また、彼らの資本主義観、社会主義観はどのようなものであるかを見る。

まず、ロシア国民はどのような経済システムが望ましいと考えているかを質問した。設問では、あえて、混合経済というような第3の道を加えず、純粹に、国家計画にもとづくシステムか、市場に依存するシステムかを聞いた。第3の道を選択肢に入れれば、おそらく多くの者がこれを選ぶと考えられ、それでは国民の意識をはっきりと把握できないからである。

表9 システム選択 (人数) ($\chi^2=21.36$)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
システム選択 市場経済	304	246
国家計画	102	161

この結果、未来のロシアの経済システムとして「市場経済」を選択する者は、ペテルブルグ

給料の一部をもらって休暇の人、つまり潜在的失業者含めるとその数は900万人にのぼる (Экономика и жизнь, No.22, 1994)

304人、ウラジオストック246人、「国家計画経済」を前者が102人、後者161人であり、ペテルブルグが市場経済を、ウラジオストックが国家計画を選択する傾向がある。

また、表10は、国民がどのような観点に立ってこれらのシステムを選択しているかを表わしたものである。

表10 システム選択とその理由（人数）
($\chi^2=29.25$)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
当面の生活改善	79	149
将来のため	247	194

ペテルブルグでは、システムを選択理由を「将来のため」、ウラジオストックでは「当面の生活改善」としている傾向がある。

また、資本主義観と社会主義観を見るために、資本主義および社会主義のメリットとデメリットについて質問したが、これに対する国民の認

識は、結論から述べると、地域による特徴的な傾向はない。しかし、全体的に興味深い結果が出ているので、次にこれを紹介しておく。

まず、資本主義観を見ると、ウラジオストックでは社会保障のないことを資本主義の第1の欠陥としてあげ、ついで拝金主義という道徳的問題をあげている。これに対して、ペテルブルグでは3分の1の者が失業問題に不安を感じ、ついでウラジオストックと同様に、拝金主義に批判を寄せている。このことから、両者は、社会保障と失業という違いはあるものの、従来から言われてきた、社会主義の優位性は社会保障の充実と失業のないこと、という伝統的な認識にとらわれていることを示している（表11）。

しかし、彼らが、社会主義に対するリアルな批判を持っていることも確かである。それは、両者のうちの多くが能力第一主義と科学技術の発展を資本主義の最大のメリットとしてあげて

表11 資本主義観（%）（有意水準0.05で有意差なし）

	メリット		項目	デメリット	
	ペテルブルグ	ウラジオストック		ペテルブルグ	ウラジオストック
自由	22	17	弱肉強食	16	20
能力第一	36	39	社会保障無	14	25
物安豊富	10	10	拝金主義	27	22
科学技術	24	27	失業	29	20
その他	1	1	その他	2	1
D K	12	9	D K	18	12

表12 社会主義観（%）（有意水準0.05で有意差なし）

項目	メリット		項目	デメリット	
	ペテルブルグ	ウラジオストック		ペテルブルグ	ウラジオストック
平等	7	6	言論自由無	18	14
社会保障	25	28	悉平等	35	31
民族融和	13	9	官僚主義	31	33
規律秩序	22	20	宗教弾圧	9	7
国家強化	11	10	民族抑圧	5	3
相互扶助	13	9	汚職	18	15
失業ない	18	17	その他	2	1
その他	2	2	D K	8	5
D K	12	8			

いることからもうかがわれる（表11）。

以上に見た、「システム選択」と「資本主義観」の相関は、彼らの社会主義観と表裏一体になっていることを表12は示している。それは、若干の比重の相違はあるものの、両都市とも、最大の社会主義のメリットとして社会保障の充実をあげ、次いで、その背景に存在すると思われる拝金主義から生じる無秩序への批判として、規律と秩序の強化をあげている。また、デメリットとしては、両都市とも「悪平等」「官僚主義」を指摘し、それは6割を超えている。

次いで、間接的にこの体制観をうかがうことができる「望ましい国」の選択でも、アメリカ、スウェーデン、独・日が上位を占め、両者にはこれと言った特徴はみられない。ウラジオストックは、地理的に日本と近く、近年、さまざまなレベルでの交流もますます盛んになっていることから日本を選ぶ傾向が強いのではないかということは考えられるが、本結果からそれを知ることが出来ない。これは、質問票には敗戦国グループとしてドイツと日本が同じ項目に入っているためどちらを選んだのかは明確でないからである。

表13 システム選択と望ましい国（％）（有意水準0.05で有意差なし）

	ペテルブルグ	ウラジオストック
アメリカ	21	26
中国	3	3
スウェーデン	25	20
イスラエル	2	3
韓国	2	5
英・仏	16	10
独・日本	19	21
その他	6	6
D K	6	6
N A	2	1

3.4 ペレストロイカの評価

ペレストロイカについて国民がどのように

表14 ペレストロイカの最良の成果別（％）

	ペテルブルグ	ウラジオストック
言論の自由	25	27
自由な商売	14	14
信仰の自由	7	7
自由な交際	6	12
西欧との友好	24	23
その他	4	3
D K	18	12

（有意水準0.05で有意差なし）

表15 ペレストロイカの最良の災禍（％）

	ペテルブルグ	ウラジオストック
物価上昇	37	32
犯罪増加	29	24
汚職増加	8	8
連邦崩壊	9	13
道徳頹廃	11	19
伝統の喪失	1	2
その他	2	1
D K	2	1

（有意水準0.05で有意差なし）

考えているかを見ている。

ペテルブルグもウラジオストックも「ペレストロイカの最良の成果」を「言論の自由」と「西欧との友好」と考えているものが多い。また、「ペレストロイカの災禍」では、「物価上昇」と「犯罪増加」をあげる者が多く、地域差は見られない。

次に、大きな問題であるソ連邦の崩壊について、ロシア国民がどのように考えているかを見ている。1991年12月の連邦崩壊とゴルバチョフ大統領の退陣は、ロシア議会でもさしたる反対もなしに承認され、マスコミも国民も新時代の到来を歓迎していると報じられた。そこには、旧体制への反発とペレストロイカの破産という背景があり、そこからの脱却を目指そうとするエリツィン政権への期待と、他方では西側の大国のソ連の崩壊への支持が見られた。

表16 ソ連邦崩壊の評価 (%) (有意水準0.05で有意差なし)

項目	ペテルブルグ	ウラジオストック
肯定的	21	23
否定的	62	67
D K	16	10
N A	1	1

こうした傾向は、これから約2年半後の調査時点では大きく変化し、表16から明らかなように、両都市とも、60%以上の者がソ連邦の崩壊を間違いであったと考えている。しかも、無答率は比較的小さく、多くのロシア人が明確な判断を下していることが分かり、地域差は見られない。

次に、ソ連邦の崩壊によって、C I S諸国やバルト内に居住するロシア人の権利保護が問題になっているが、それについて見てみよう。

表17 C I Sおよびバルト内のロシア人について (%)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
各共和国の諸民族と融合して緊張をべき	38	42
ロシア国籍をもたせロシアが守れ	33	43
D K	25	13

(有意水準0.05で有意差なし)

表17は、C I Sおよびバルト内のロシア人について尋ねたものである。このように、この問題についてのロシア国民の意識は大きく2つに分かれており、はっきりした方向が定まらない状況にある。これが難しい問題であるためか、無答率も高い。この問題についても地域特性はなく、両都市とも戸惑っているロシア人の意識が顕著である。

3.5 議会選挙と政治恩赦について

次に、注目を集めた前々回の議会選挙(1993年12月実施)の結果と政治恩赦に対する意識を見てみる。この選挙は、比例制に小選挙区制を

加味したものであった。

また、この選挙の争点は、急進改革派のガイダル内閣のショック療法、それに続くチェルノムイルジン内閣の調整政策、さらには、この選挙の2カ月前に強行されたエリツィン政権による議会の武力制圧の善し悪しを問うものであり、全世界がこの結果に大きな関心を払ったのは言うまでもない。その結果は、周知の通り、大方の予想に反して旧共産党や反エリツィンの姿勢をとるジリノフスキーの自民党などが進出し、改革派は過半数を制することができなかった。また、政治恩赦は、上記の議会の武力弾圧の際に逮捕拘留された旧議会のハズブラートフ議長やルツコイ元副大統領等の政治恩赦のことであり、この恩赦は、議会が、エリツィン大統領の意向に反して行ったものである。これに対する評価は、政府あるいはエリツィン指導部に対する姿勢を鮮明に示すものである。

表18 選挙結果の評価と政治恩赦の評価 (%)

選挙結果	ペテルブルグ	ウラジオストック
当然	82	94 ($\chi^2=9.49$)
恥	188	120
政治恩赦		
肯定	103	158 ($\chi^2=25.6$)
否定	323	240

この結果から、ペテルブルグが選挙結果を「恥」とし、ウラジオストックが「当然」と見る傾向が強い。また、政治恩赦では前者がより否定的、後者がより肯定的に見ている。これらから、ウラジオストックの方がペテルブルグより政府に対してより厳しい見方をしていることが分る。これは、改革の成果が地方に及んでいないという見方を裏付けるものであろう。

次に、ロシア国民が最も心配している社会問題について見てみる。この結果から明らかなこ

とは、ペテルブルグが犯罪増加、失業問題、物価の高騰、生産の低下により心を痛めていることである。また、全体的に見て、ペテルブルグの方が、「心配する問題」が多いようである。(表19)

表19 政府に対する姿勢と心配な社会問題 (%)
(有意水準0.05で有意差なし)

	ペテルブルグ	ウラジオストック
食料等不足	8	7
物価の高騰	53	43
失業増大	31	17
生産の低下	61	51
犯罪増加	57	42
モラル危機	39	32
自然環境悪化	30	23
民族対立先鋭化	28	17
公正の喪失	8	11
汚職・賄賂	26	17
国が弱体化	36	27
権力争い	16	5
軍事独裁	11	11
国境紛争	19	1
その他	1	1
D K	0	1

3.6 心の支えについて

最後に、国民の心の支えと、未来への期待感を見てみる。まず、心の支えでは、表から明らかのように、ペテルブルグが、この都市の歴史に相応しく、文化・芸術を選ぶ傾向が強いが、これ以外には地域差は見られない。

表20 心の支え (%) (有意水準0.05で有意差なし)

		ペテルブルグ	ウラジオストック
心の支え	家庭	61	69
	お金	18	23
	仕事	23	25
	文化と芸術	10	5
	宗教	5	3
	その他	3	3
	D K	5	6

それでは、ロシア国民は未来について確信をもって生きているのかどうかを見てみる。

表21 未来確信 (人数) (有意水準0.05で有意差なし)

		ペテルブルグ	ウラジオストック
未来確信	はい	198	311
	いいえ	202	84

この結果から、ウラジオストックの方が、未来に確信をもって生きている者が多いと言うことができる。

おわりに

以上の通り、全体的には、ペテルブルグとウラジオストックの社会意識には大きな相違は見られないが、強いて言えば、ペテルブルグの方がウラジオストックよりより悲観的で厳しい見方が強い。それは、国全体の経済状態への評価でペテルブルグの大多数が「悪化する」と回答している点や未来を確信している人がウラジオストックに比べてかなり少ない点、また「心配な社会問題」がウラジオストックに比べて全体的に多い点などに表れている。しかし、システム選択では、ウラジオストックに比べて市場経済を選択する者が多く、その理由でも「当面の生活の改善のため」ではなく「将来のため」と答えている者が多い点などから、改革への期待の大きさはうかがわれる。これらの社会意識の差が生じた原因と理由は、本調査の結果から直ちに明らかにすることはできないが、これが、歴史的、社会的条件の相違を反映したものであることは間違いない。しかし、これらの相違は、ロシアを母集団として行った社会意識全体にはあまり影響を与えていない。つまり、農村部やタタールスタンやチェチェンなどの諸共和国以外の都市部では、社会意識は同様の傾

向にあると言える。

ただ、長期的に見ると、経済改革がさらにすすむにつれて、地域毎のテンポに開きが拡大すること、地方分権の要求から地方の独自色が強まってくることなどから、社会意識にも次第に地域特性が出てくることが予想される。特に、日本との交流が盛んなアジア部の動向には注目しなければならず、筆者は、今後も、そのために必要な追跡調査を実施する予定である。

—参考文献—

インケレス、ヴァウアー共著『ソヴェトの市民』
(生田正輝訳、慶応大学法学研究会)、1963年

Millar, R., James, Politics, work, and daily
life in the USSR

Cambridge University Press, 1987

統計数理研究所国民性調査委員会編『日本人の
国民性 I～V』至誠堂ほか、1961～92年

原純輔・海野道郎『社会調査演習』東京大学出
版会、1984年

Заславская Т. И., Информационный бюллетень, No.
1～2, 1989, ВЦИОМ.